

R 5.12.14 農業者等と農業委員会の意見交換会

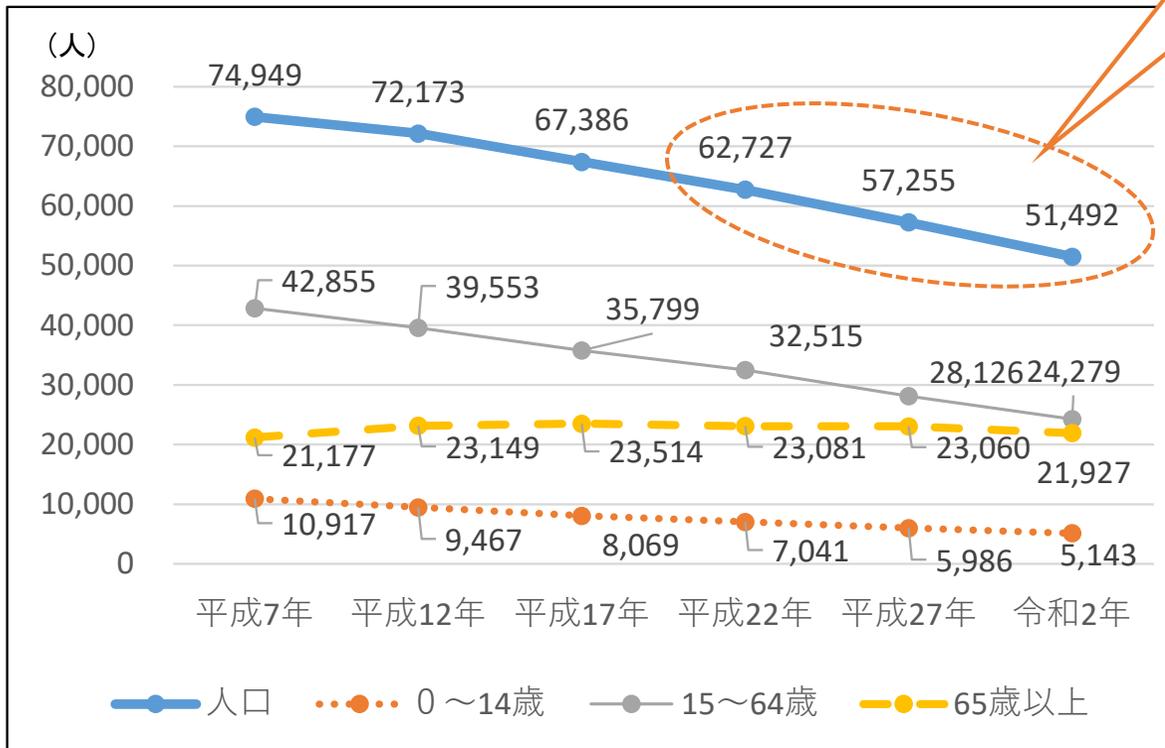
「新規就農者の確保対策について」

新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部
副部長（佐渡農業普及指導センター所長） 工藤 勝明

佐渡農業の「いま」①

佐渡市の人口

令和5年度（R5.4.1推計人口）：48,169人



【人口】

10年で11,235人減少
(1,000人以上/年)

減少率：17.9%
(新潟県 7.3%)

佐渡市の就業者数

平成22年：18,557人

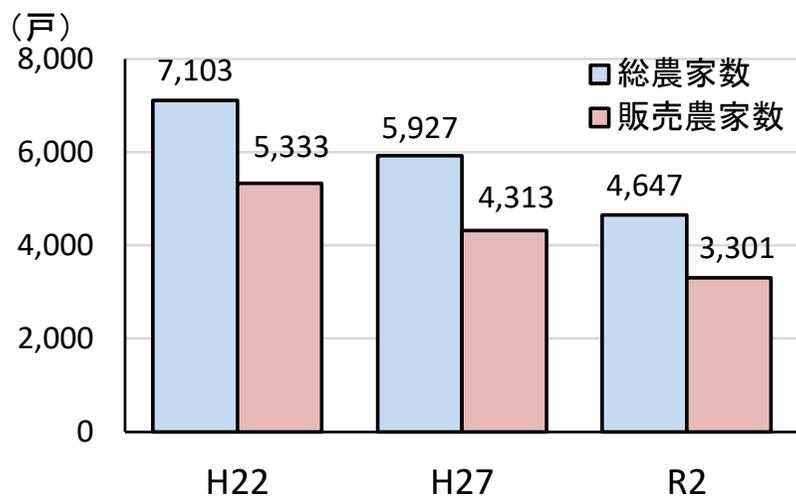
↓
令和2年：17,486人

減少率：5.8%
(新潟県 1.7%)

出典：国勢調査、新潟県推計人口統計

佐渡農業の「いま」②

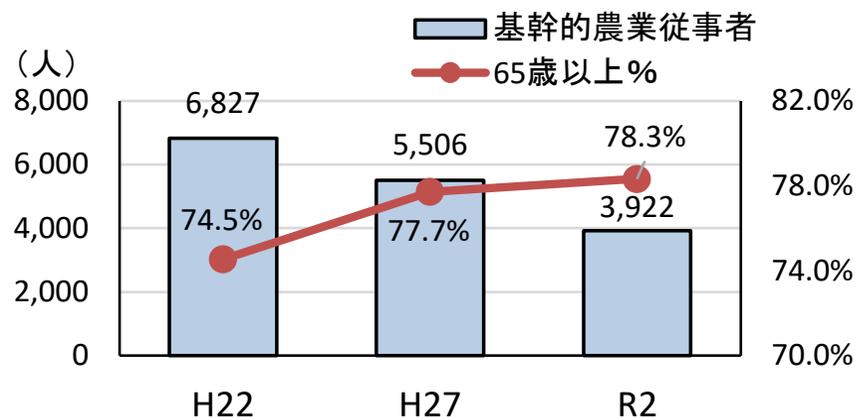
農家数



出典：農林業センサス

- 販売農家数は10年で38.1%減少
(県全体 37.3%減少)

基幹的農業従事者数



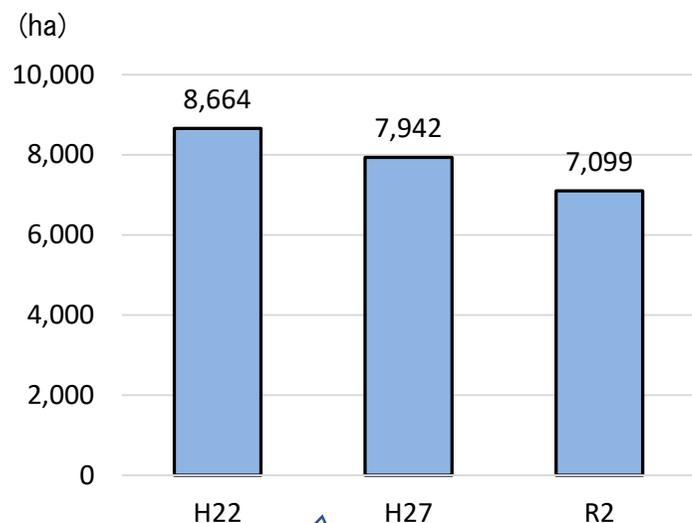
※H27までは販売農家を、R2年からは個人経営体を対象。

出典：農林業センサス

- 10年で42.6%減少 (県全38.4%減少)
- 65歳以上の割合は78.3% (県全体75.4%)
と高齢化が進展

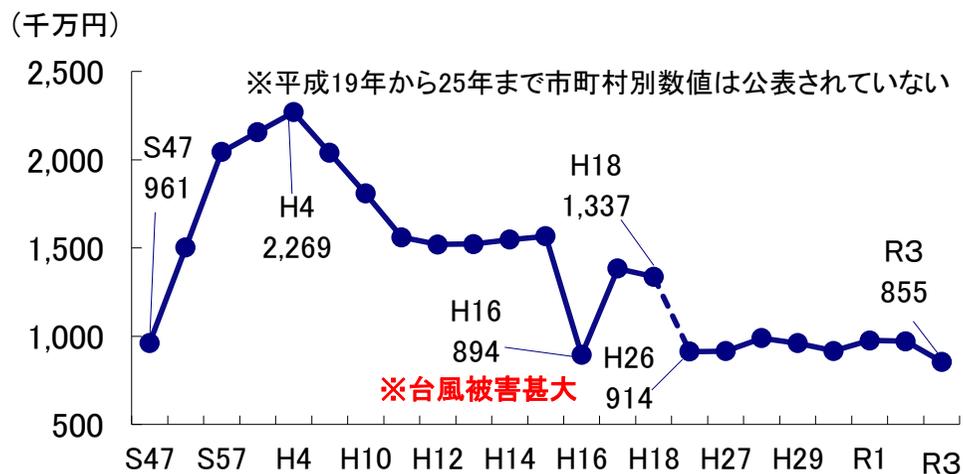
佐渡農業の「いま」③

経営耕地面積



・10年で1,565ha (18.1%) 減少
(県全体 8.4%減少)

農業産出額



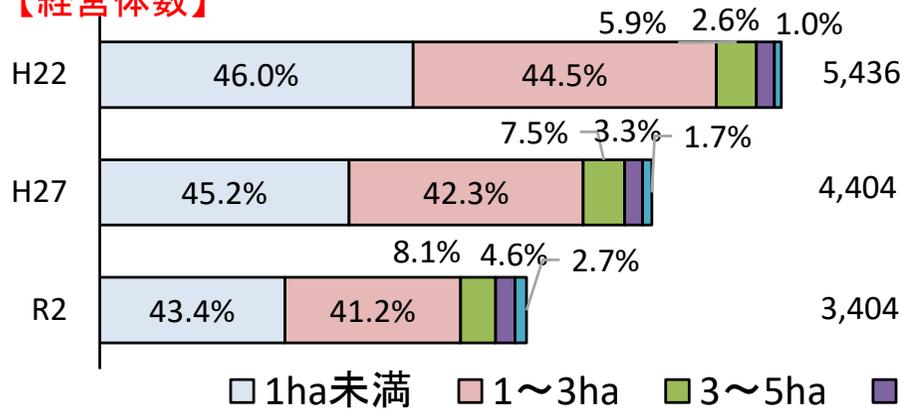
出典：市町村別農業産出額(推計・農林水産省)

・年々減少していたが、近年は横ばい

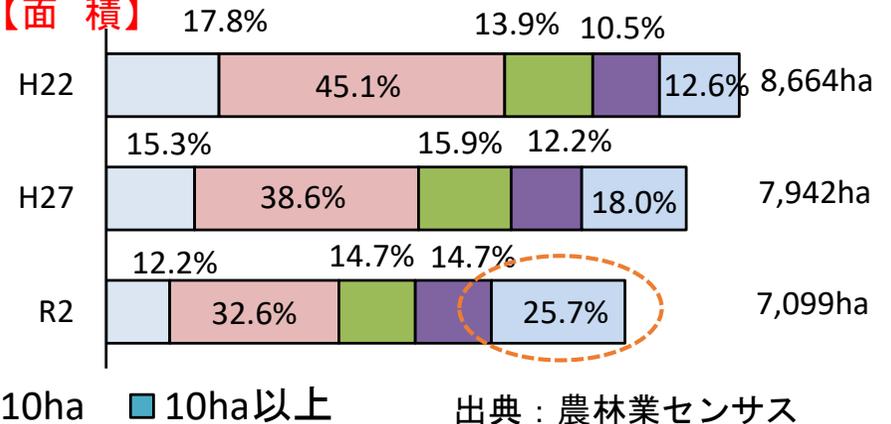
佐渡農業の「いま」④

経営耕地面積規模別経営体数・面積

【経営体数】



【面積】



・農地の集積が進み、5ha以上の経営体数が増加（大規模化）

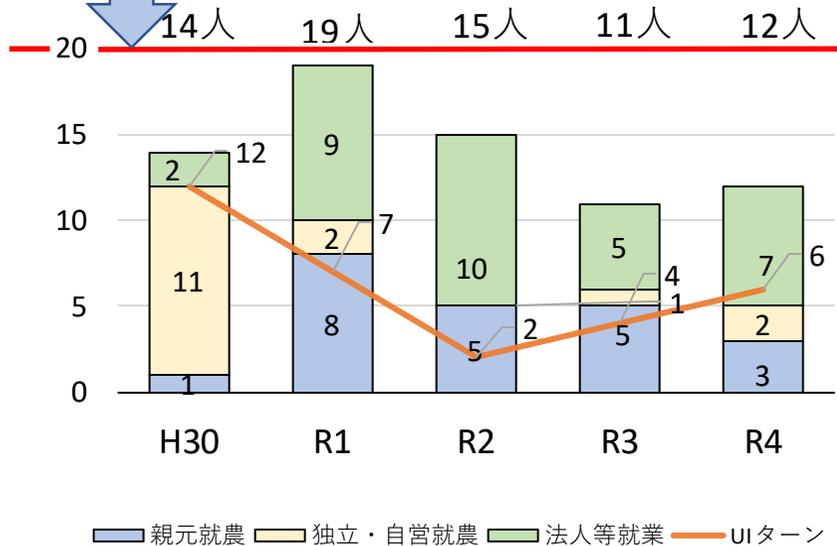
・10ha以上の経営体（経営体全体の2.7%）が、経営耕地面積の25.7%を担っている（県全体 5.2%、37.6%）

佐渡農業の「いま」⑤

新規就農者

目標：20人

(佐渡市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想)

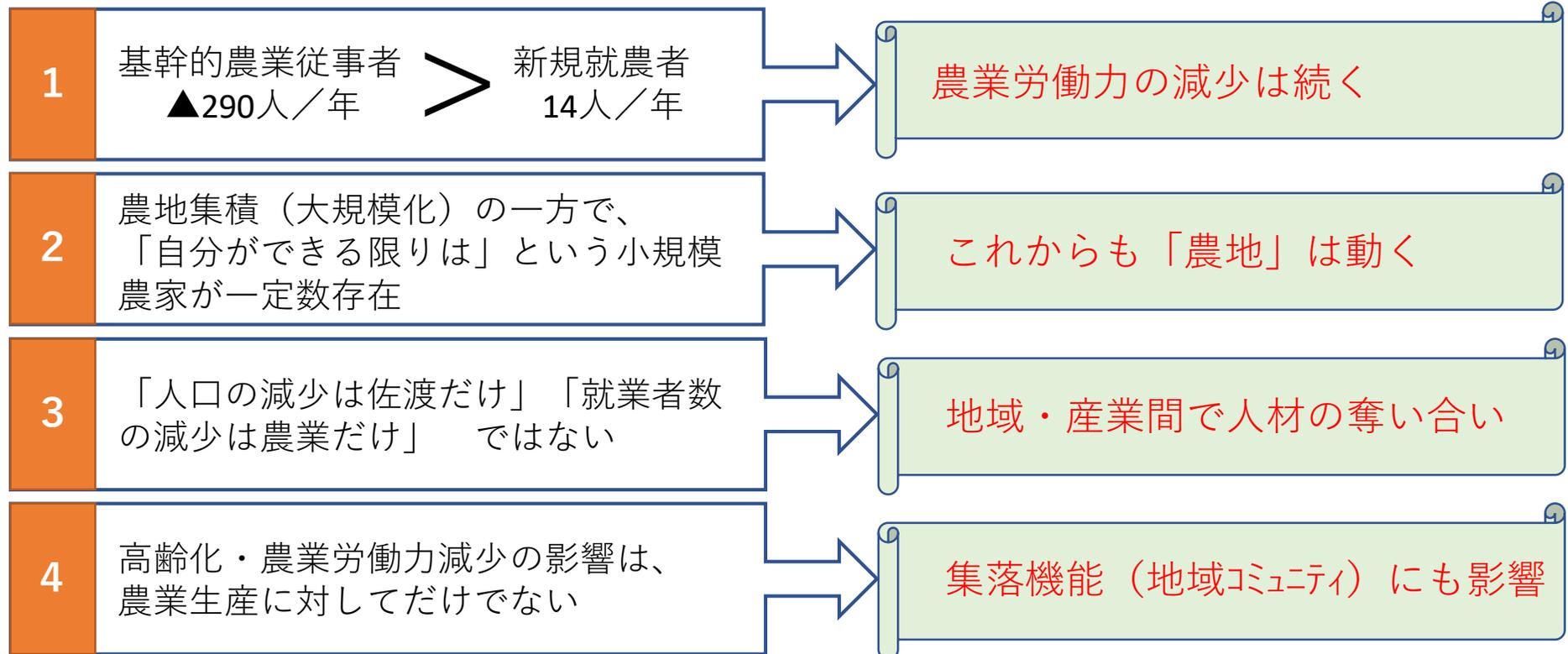


5か年平均

新規就農者数	14.2人
うち、親元就農	4.4人
独立・自営就農	3.2人
法人等就業	6.6人
うち、UIターン ()内はIターン	6.2人 (4.2人)

- ・ここ5年平均で14人／年程度
- ・法人等への就業が最も多い
- ・UIターンが4割強

佐渡農業の「これから」①



新たな人材が佐渡に流入する仕組み（人の流れ）をつくる

また、その一環で

担い手を中心とした効率的な生産体制をつくる

佐渡農業の「これから」②

「新たな人材が佐渡に流入する仕組み（人の流れ）をつくる」とは

- 若者が農業を**職業として選択**し、佐渡に来る（とどまる）
- 佐渡において、若者の受け皿となる「**法人等経営体**」「**産地・地域**」が育っている
（担い手を中心とした**効率的な生産体制**が構築されている）
- 若者が佐渡に**定着**し、**世代交代**が円滑に行われる。

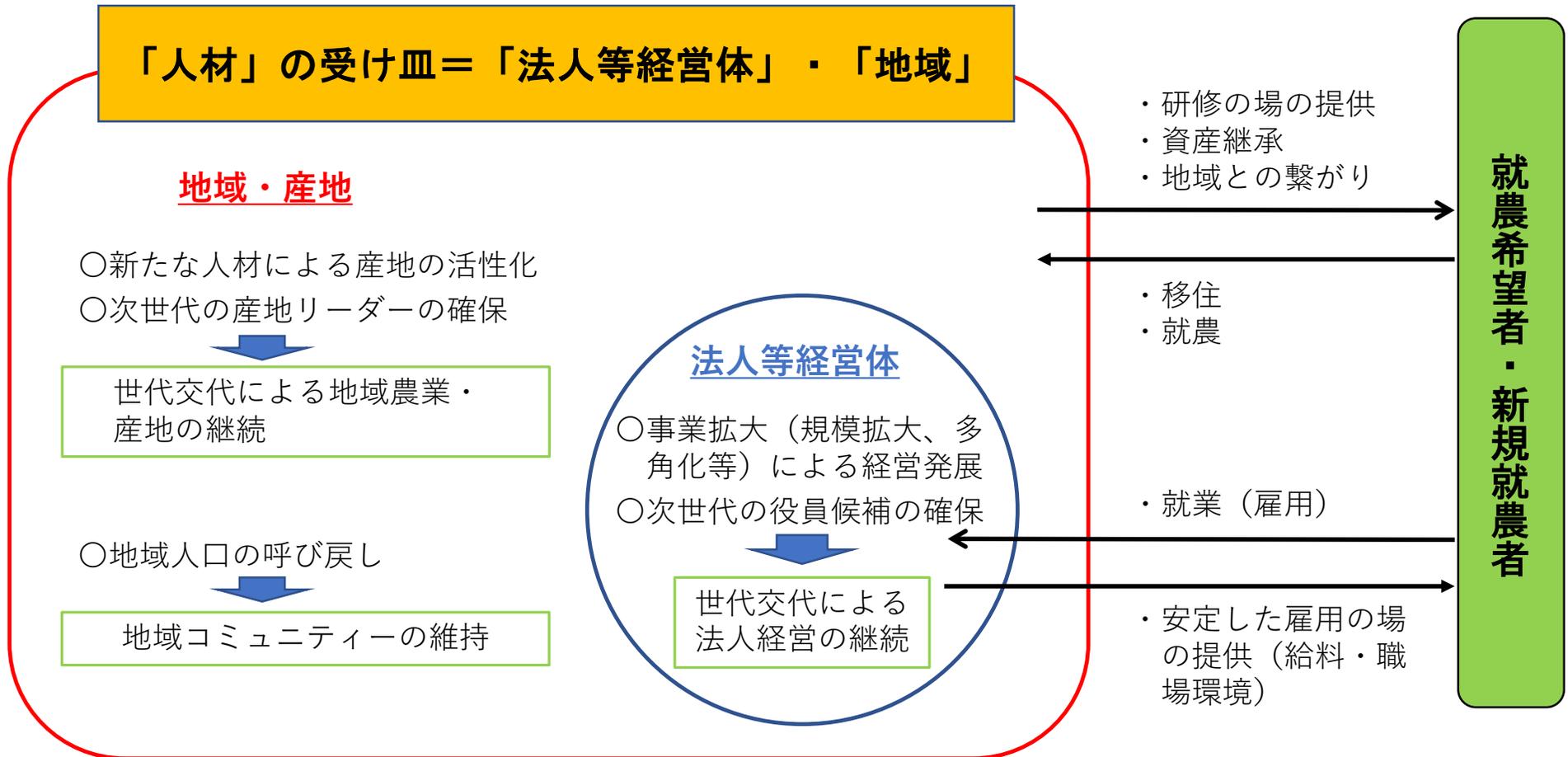


持続可能な佐渡農業の実現

（今後も佐渡において農業生産が繰り返され、持続・発展していく姿）

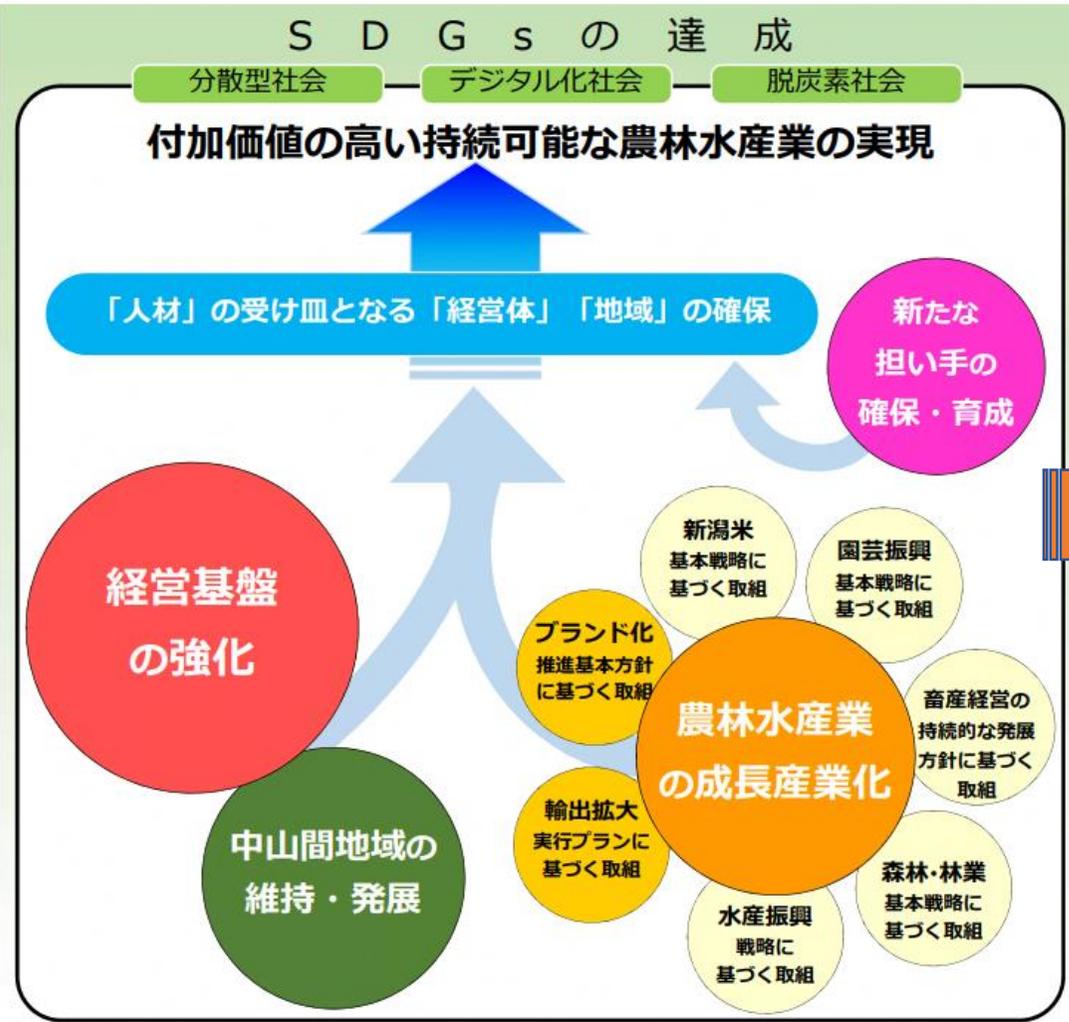
佐渡農業の「これから」③

【「人の流れ」のイメージ】



佐渡地域振興局農林水産振興部の取組

令和5年度新潟県農林水産部の施策展開方向



佐渡地域振興局農林水産振興部の取組 (農業部門 令和5年度)

1 新たな担い手の確保・育成

- 就農啓発・就農相談
- 就農準備への支援
- 新規就農者の育成・定着に向けた支援
- 4 H Cの活動支援

2 経営基盤の強化（効率的な生産体制の構築）

- 農地の集約化の実践支援
- 法人間の連携による経営課題解決の取組を支援
- 組織化、法人化の推進
- スマート農業、DXの推進

3 中山間地域の維持・発展

- 地域の話合いによる将来プランの作成と実践

4 農業の成長産業化

- 水田所得の最大化
- 園芸生産の拡大
- 収益性の高い畜産経営の育成
- 経営の多角化
- 安全・安心な農産物の提供

新規就農者の確保・定着に向けて①

【市・J A・公社と連携した佐渡地域振興局の取組】

就農啓発

- 島内高校との連携
 - ・就農意欲の啓発
 - ・農業大学校の紹介
- イベント出展支援



就農準備

- 農業体験・就農前研修への誘導
- 補助事業等の活用支援
 - ・研修準備資金
- 各種研修会への参加誘導
- 「就農計画」作成支援
- 地域の受入体制づくり



就 農 相 談

就農から経営発展

- 個別課題解決支援
- 栽培技術習得への支援
 - ・園芸参入塾の開催
 - ・J A 担い手育成塾等への支援
- 地域との繋がりや仲間づくりの場の提供
 - ・若手農業者交流会の開催
 - ・4 H C への活動支援
- 補助事業等の活用支援
 - ・経営発展支援事業
 - ・経営開始資金
 - ・農林県単（新規就農支援）



新規就農者の確保・定着に向けて②

◆新規参入者(独立・自営就農)の実態(R2.経営普及課アンケート調査)

【アンケート回答者の平均像】

- ・非農家出身者 …88%
- ・性別…男性:76%、女性:24%
- ・平均就農年齢 …35歳 (現状:就農後3.9年)
- ・営農類型…稲作39%、露地野菜31%、施設野菜10%、果樹9%
- ・就農前研修の実施割合:82%(平均研修期間:17ヶ月、研修先:農業法人・個別農家で91%)

①就農までに苦労したこと

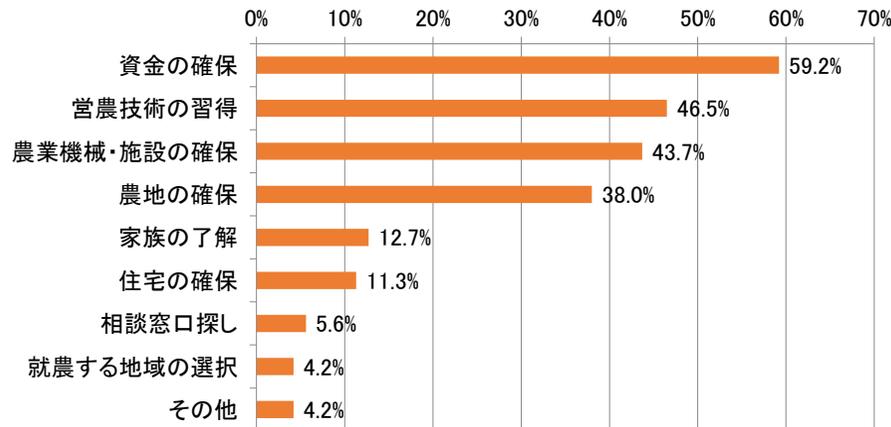
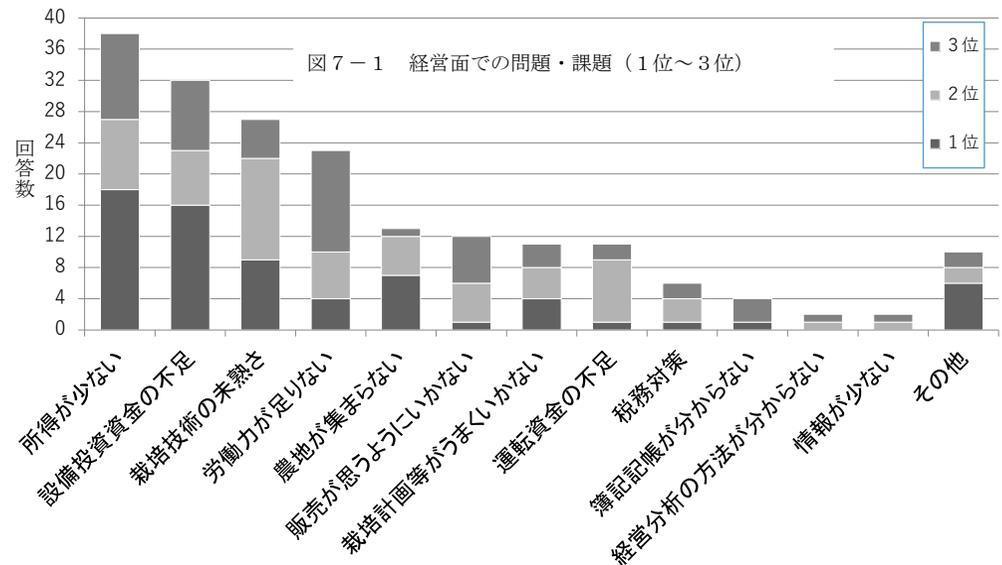


図 就農(経営開始)までに苦労したこと(複数回答)

②経営面の問題・課題



効率的な生産体制の構築に向けて①

少人数の担い手で佐渡の「農地を維持」し「農業を発展」させていくために

人・農地プランから地域計画へ

農地の集約化

地域計画の策定を推進

- ・ 地域農業の将来のあり方や農地利用の姿の明確化
- ・ 目標地図の作成

⇒ 地域の話合いにもとづく農地の集約化を促進

担い手の経営基盤の強化

+

法人間の組織的連携

作業の共同化、機械の相互補完等を行う体制づくり

法人化・法人の体質強化

法人設立・経営改善支援

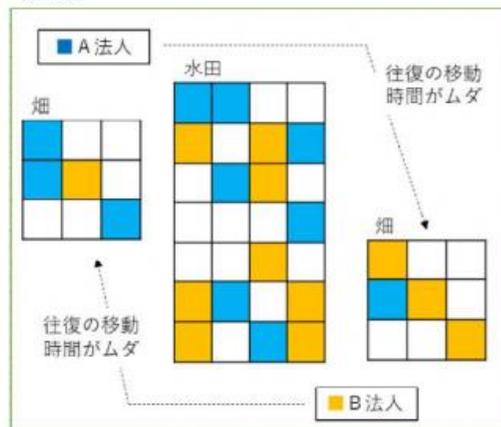
効率的・
安定的な
農業構造
の確立

〈法人間連携の取組事例〉

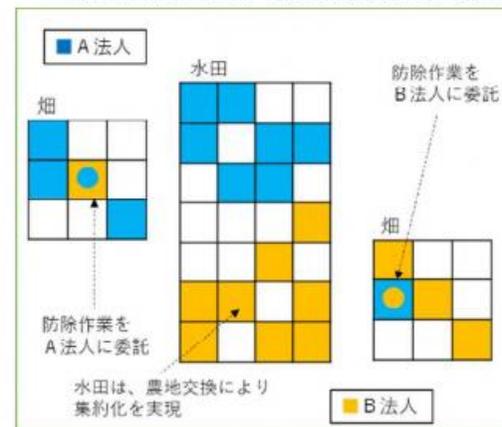
にいがたAFFリーディングプランより

A法人とB法人間で、農地の集約化や園芸防除作業の受委託により作業の効率化を実現

A法人・B法人では、水田の分散や遠隔地の畑地の防除作業の負担が、規模拡大の弊害となっている

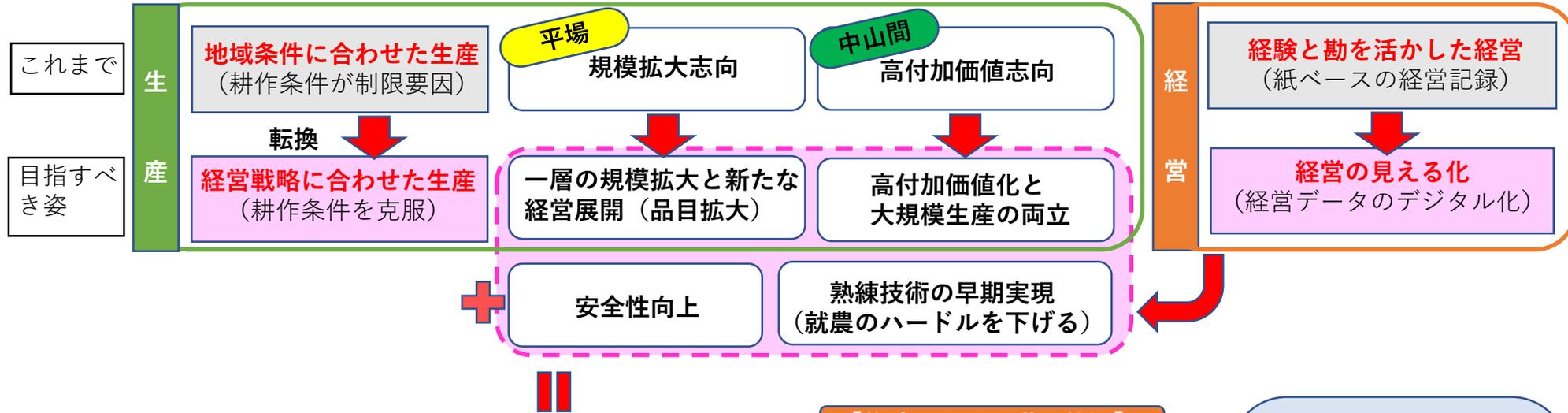


水田は農地中間管理機構を活用し集約化を実現
遠隔地の畑地の防除作業は互いに委託
→作業の効率化により、更なる規模拡大が可能に



効率的な生産体制の構築に向けて②

スマート農業・農業DXの活用



**これまで実現が困難だったことが
現実化する可能性**

例えば、

- ・ 少人数での極めて効率的な大規模生産
- ・ 新規就農者でも高品質な農産物を安定生産できる
- ・ 国内外の多様なニーズに機動的に対応した生産・供給
- ・ データを活用した流通の効率化 等

担い手対策・競争力強化

【佐渡における導入状況】

(スマート農機)

- ・ 直進アシストトラクター
- ・ 直進アシスト田植機
- ・ 可変施肥田植機
- ・ 収量・食味計測コンバイン
- ・ 農業用ドローン
- ・ ラジコン草刈り機 等

(営農管理システム)

- ・ Z-GIS ・ ザルビオ ・ KSAS

(導入実証)

- ・ 佐渡島特産「おけさ柿」大規模経営へのスマート農業技術体系の導入実証 (R2～3) 等

〈活用場面で見られる課題〉

- 導入コストから、一定の規模が必要
- 技術に詳しい人材の不足
- 得られたデータの活用が不十分
- 通信環境等で十分な活用ができない場面も